

平成 23 年 2 月 7 日

会社名 株式会社 CSK
 代表者名 代表取締役社長 中西 毅
 問合せ先 経 理 部 長 岡 恭 彦
 電話番号 0 3 - 6 4 3 8 - 3 0 3 0
 (コード番号 9737 東証 第一部)

平成 23 年 3 月期 第 3 四半期連結決算の要旨

● 前年同期比サマリー

(単位:億円)

	2008/12	2009/12	2010/12	前年同期比増減	
				増減額	増減率
売上高	1,512.8	1,233.7	1,013.9	△219.7	△17.8%
営業利益	△964.8	9.8	35.9	26.0	264.0%
営業利益率	△63.8%	0.8%	3.5%	-	-
経常利益	△953.6	6.2	15.5	9.3	149.9%
四半期純利益	△993.2	△587.4	△87.3	500.0	-

売上高 及び 営業利益 :

- 売上高は、情報サービス事業への選択と集中の方針のもと、平成 22 年 4 月にコスモ証券(株)の株式譲渡をはじめ、グループ会社を整理した影響による減収に加え、不透明な経済環境を背景に、企業の新規投資案件の先送りによる案件不足や、当初予算見直し、株式市場の低迷により証券会社向けサービスが減少したこと等の影響で 1,013.9 億円(前年同期比 17.8%減)となりました。
- 営業利益は、減収の影響があるものの、前連結会計年度より取り組んでまいりました、コスト構造の見直しや不採算事業からの撤退により 35.9 億円(前年同期比 264.0%増)となりました。

経常利益 及び 四半期純利益 :

- 経常利益は、貸付債権等に対する貸倒引当金繰入額 21.5 億円の計上がありましたが、営業利益の増益により 15.5 億円(前年同期比 149.9%増)となりました。
- 四半期純利益は、証券事業撤退損失 89.0 億円や子会社株式の譲渡に伴う損失 5.5 億円を含む特別損失 107.5 億円等により、87.3 億円の四半期純損失(前年同期 587.4 億円の四半期純損失)となりました。

● セグメント別 業績（連結）【前年同期比較】

（単位：億円）

	2009/12		2010/12		増減	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
情報サービス	1,133.9	67.7	1,046.0	58.1	△ 87.9	△ 9.6
BPO	226.0	1.8	229.1	1.5	3.1	△ 0.3
ITマネジメント	265.4	19.1	228.7	12.4	△ 36.6	△ 6.6
システム開発	642.5	46.8	588.0	44.2	△ 54.4	△ 2.6
プリペイドカード	21.9	1.8	26.7	4.9	4.7	3.1
報告セグメント合計	1,155.9	69.6	1,072.8	63.1	△ 83.1	△ 6.5
その他	164.3	△ 16.5	4.6	△ 2.3	△ 159.6	14.2
合計	1,320.3	53.0	1,077.4	60.8	△ 242.8	7.7
調整額(全社等)	△ 86.6	△ 43.2	△ 63.5	△ 24.9	23.0	18.2
連結	1,233.7	9.8	1,013.9	35.9	△ 219.7	26.0

※ BPO、ITマネジメント、システム開発の3報告セグメント合計を情報サービスとし、前年同期(2009/12)については当第3四半期の報告セグメントに組み替えて表示しております。

※ セグメント間取引の売上を含んでおります。また前年同期比については、参考として記載しております。

BPO

- 売上高は、コンタクトセンター事業において既存顧客との取引高の拡大と、検証サービスの増加により 229.1 億円（前年同期比 1.4%増）となりました。営業利益は、引き続きコスト構造の見直しを実施しておりますが、事業拡大のための営業費用や設備拡張に伴う費用の増加等により 1.5 億円（同 16.6%減）となりました。

ITマネジメント

- 売上高は、データセンター事業において受注が上向いてきているものの、顧客の値下げ圧力や内製化によるシステム運用サービスの減少、機器販売の減少により 228.7 億円（前年同期比 13.8%減）となりました。営業利益は、主に減収に伴い 12.4 億円（同 35.0%減）となりました。

システム開発

- 売上高は、証券会社向けASPサービスの減少及び、顧客の当初予算の見直しや規模縮小、新規投資案件の先送り等による開発案件の減少により 588.0 億円（前年同期比 8.5%減）となりました。営業利益は、稼働率の向上やコスト構造の見直しにより収益性は向上しましたが、減収の影響により、44.2 億円（同 5.6%減）となりました。

上記3報告セグメントを合計した情報サービスでは、コスト構造見直しによる削減効果はあるものの、IT市場全般の回復が遅れていることなどを背景に減収・減益となり、売上高 1,046.0 億円（前年同期比 7.8%減）、営業利益 58.1 億円（同 14.2%減）となりました。

プリペイドカード

- 売上高は、加盟店店舗数の拡大やギフトカードの発行増加によりカード発行量が増加。加えてエコポイント交換需要等もあり、カード発行関連売上、機器販売が増加し 26.7 億円（前年同期比 21.6%増）となりました。営業利益は、増収及び収益構造の改善により 4.9 億円（同 165.6%増）となりました。

その他

- 売上高は、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等での売上高であり、4.6 億円（前年同期比 97.2%減）となりました。なお、前年同期には撤退した証券事業や金融サービス事業等の売上高が含まれております。営業利益は、2.3 億円の営業損失となったものの、前年同期と比較して金融サービス事業の撤退等により、赤字幅が 14.2 億円改善しております。

● 期末の見通し

当社グループは、平成 22 年 10 月 1 日付でグループ経営体制及び事業推進体制を純粋持株会社体制から事業持株会社体制へ移行いたしました。お客様に必要とされる最適なサービス提供をし続けるため、「BPO」、「ITマネジメント」、「システム開発」3つの事業の連携・融合を進めてまいりました。

当第 3 四半期連結会計期間において、各セグメントにおける受注高は前年同期間比で増加傾向にあります。しかし、従来の業績予想と比較すると、当期業績に貢献を予定している大型案件の受注遅れや規模の縮小、並びに既存顧客からの内製化・減額要請が想定以上に続いたことにより、通期の売上高、営業利益の予想数値が影響を受ける見込みです。

また、主力事業である情報サービス事業へ経営資源を集中させ、来期以降の黒字体質の強化を主眼に、第 4 四半期においてさらなる資産のスリム化を図り、これらに関する営業外費用及び特別損失の計上を見込んでおります。

あわせて、上記の影響を踏まえた繰延税金資産の計上額見直しを実施することとし、下記の通り平成 22 年 11 月 4 日発表の業績予想を修正いたします。

平成 23 年 3 月期通期連結業績予想値の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,600.0	100.0	78.0	△15.0	△11.93
今回修正予想 (B)	1,450.0	70.0	37.0	△75.0	△59.65
増減額 (B-A)	△150.0	△30.0	△41.0	△60.0	-
増減率	△9.4%	△30.0%	△52.6%	-	-
(参考) 前期実績	1,695.1	41.7	29.1	△591.8	△720.62

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上